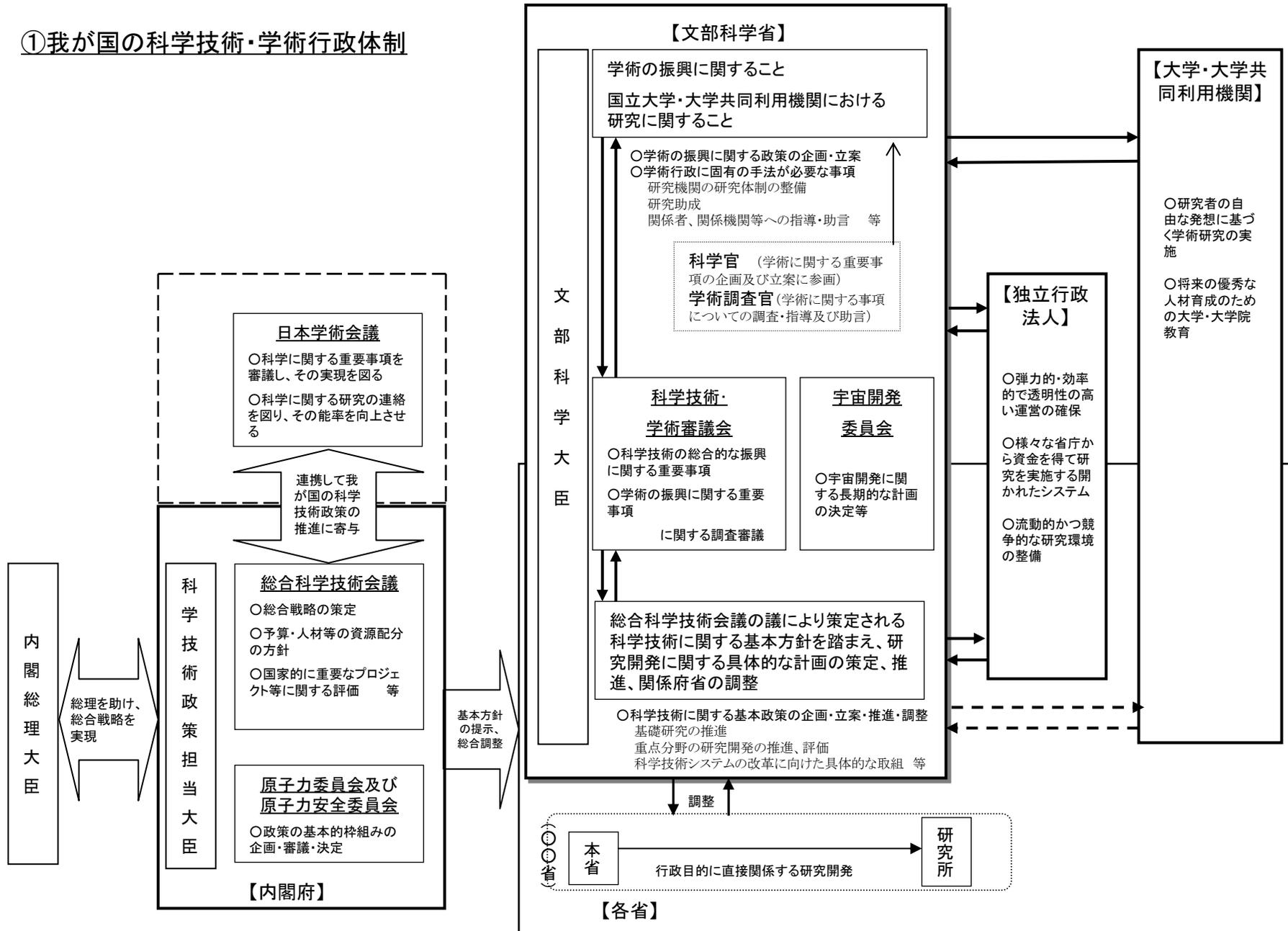


(2) 推進体制

①我が国の科学技術・学術行政体制



(文部科学省作成)

②各国の学術研究推進体制及びファンディングシステム

	米 国	英 国	ド イ ツ	日 本
学術研究システムの特徴	<ul style="list-style-type: none"> ○大学数は約 6 割が私立、学生数は州立に約 8 割。 ○カーネギー教育振興財団の分類による博士号授与大学が 261 機関 (2000 年)。 	<ul style="list-style-type: none"> ○運営費における国費支援の割合が高く (約 6 割)、実質的にほぼ全てが国立大学に相当。 ○リサーチ・カウンスルなどの中に設けられている研究所においても高度な学術研究を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ○州立大学が高等教育機関の約 7 割を占め (学生数では 95 % 以上)、大学における研究活動の中心的役割を果たしている。 ○非政府・非営利研究機関 (マックス・プランク学術振興協会等) が高度な学術研究を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ○大学数、学生数とも約 8 割が私立大学。 ○高度な学術研究の推進には国立大学が重要な役割。 <ul style="list-style-type: none"> ・国立大学では自然科学系教員の占める割合が約 80 %。 ・20 国立大学に 59 附置研究所を設置。 ・科研費の採択件数上位 30 機関のうち 24 が国立大学。 ○学術研究の中核的研究拠点として、4 つの大学共同利用機関法人を設置。
教育研究支援の基本的考え方	<p>【各大学の主たる財源】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○州立大学では、学生納付金や事業収入と州政府資金。 ○私立大学では、学生納付金や事業収入、寄付。 ○各州により非常に多様な制度設計がなされている。 	<p>【各大学の主たる財源】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○授業料収入や寄付、研究収入に加え、基盤的経費は高等教育財政カウンスルが支援。 	<p>【各大学の主たる財源】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○管理行政収入 (病院収入等)、外部資金及び基本的資金からなるが、州 (一部連邦) からの支援である基本的資金が約 60 % を占める。 ○建築物、大規模設備経費は州と連邦が 50 % ずつ負担する。 ○授業料は原則として課していないが、学生負担を求める州が増加し、授業料の導入が議論されている。 	<p>【各大学の主たる財源】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国立大学法人は自己収入 (授業料、病院収入等) と国からの運営費交付金及び施設整備費補助金等。 ○公立大学は地方公共団体が基盤的経費を措置。 ○私立大学は自己収入 (学生納付金や事業収入等) と国からの経常費補助金、施設整備費補助金及び設備整備費補助金。国が学校法人に助成。 ○大学の自主的・自律的な取り組みを支援するため、国公私を問わない競争的なファンディングが充実されつつある。
	<p>【研究費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○連邦政府各省からの多種多様な競争的資金が研究者及び研究機関を支援。 ○民間財団からの支援、産学連携等も活発。 	<p>【研究費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「デュアルサポートシステム」の考え方に基づき、基盤的経費 (研究補助) は高等教育財政カウンスル、特定の研究プロジェクト経費はリサーチ・カウンスルを通じてそれぞれ支援。 	<p>【研究費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○連邦政府による「プロジェクト助成」と連邦及び州政府の共同による特定の研究機関 (マックス・プランク協会等) への一般的な「機関助成」により支援。 ○連邦・州政府が共同で財政支援 	<p>【研究費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大学における教育研究の安定的実施のための基盤的経費の確保を前提としつつ、国からの競争的な資源配分での支援も充実 (科学研究費補助金、21 世紀 COE 等)。

		<p>○特に医学分野では民間研究助成財団 (charity) の役割が重要。</p>	<p>するドイツ研究協会 (DFG) が、大学の研究を支援。</p>	<p>★デュアルサポートシステム</p>
<p>主たるファンディング機関と研究支援プログラム</p>	<p>○州立大学の一部では、一般経費として研究費を措置。(1996年) ○大学の研究開発費のうち約6割は連邦政府の各機関が負担。 ○大学における幅広い分野の基礎研究は全米科学財団 (NSF) が支援。 ○厚生省下の国立保健衛生研究機構 (NIH)、農務省、国防総省、商務省、エネルギー省などが政策目的に基づく研究を支援。 ○間接経費が措置されるとともに、研究者の人件費にも使用可能。 ○民間研究団体が多数存在。研究助成のみならず、教育プログラムの支援、自らの施設・研究者による研究の実施など、様々な方法で研究を支援。</p>	<p>○基盤的経費は教育技能省 (イングランド) 等の下の「高等教育財政カウンスル」(4つの地域別) が配分。 ○高等教育財政カウンスルは、教育補助と研究補助を別々に算定して措置。 ○研究プロジェクト経費は科学技術庁 (OST) の下の「リサーチ・カウンスル」(7つの分野別) が配分。 ○直接研究に係る人件費の46%相当額を間接経費として措置。</p>	<p>○州立大学の基礎的経費は州が措置。 基礎的経費は、法律に基づき費目の流用などが禁止されていたが、柔軟化を図る動きがある。 ○大学の研究プロジェクトは、連邦政府 (教育研究省他、大学等への第3者資金中約25%) のプロジェクト助成のほか、DFG (同、約3割) 等が助成。 ○間接経費は一部で措置されている (10%程度) が、連邦教育研究省、DFG の資金については措置されていない。</p>	<p>○国立大学は国 (文部科学省) からの運営費交付金 (使途限定なし)・施設整備費補助金及び国立大学財務経営センターからの貸付及び交付で支援。 ○私立大学は国 (文部科学省) からの私学助成 (経常費補助金、施設整備費補助金及び設備整備費補助金) で支援。 ○学術研究プロジェクトは、文部科学省及び関係独立行政法人が支援 (科学研究費補助金等)。 ○産業技術振興、医療高度化等の政策的観点から、大学において経済産業省、厚生労働省等の研究プロジェクトを実施。 ○間接経費は一部措置されている (~30%) が、全体的には不十分。 ○民間研究支援財団からの支援や産業界からの寄附金等は国の支援との比較で少額。</p>
<p>各国独自の取組み</p>	<p>○FFRDC (Federally Funded Research and Development Centers) 連邦各省が民間セクターとの契約により設置する、特定の長期的な研究を実施する GOCO (連邦政府が所有し、非連邦政府機関が運営する) の研究センター。各センターは連邦政府の資金で運用されるが、実際の運営は設置された大学や企業等に任される。国防、エネルギー、宇宙等の分野で37センター (2005年2月現在)。</p>	<p>○学術研究投資基金 (SRIF, Science Research Investment Fund) デアリング報告で学術研究基盤の老朽化、陳腐化が指摘されたことを受け1999年に創設された「基盤整備共同基金」が前身。2001年度以降、科学技術庁 (OST) と教育技能省が共同運営。 ○デュアルサポート改革 ・基盤的経費と競争的資金の双方の相当規模の拡充。 ・フル・エコノミック・コストの導入。 2005年9月から当該研究プロジェクトの遂行に係る全ての経費を4つに分けて応募。</p>	<p>○フトゥール (futur) 教育研究省による将来の社会的需要に基づいた研究開発を実施するためのプログラム。 ○エリート大学プログラム 国際的なトップ大学と競合できる大学を育成するため、2006年から2011年までに、総額19億ユーロ (約2,565億円) の助成を、最大10の大学等に配分することを計画中。 ○非政府・非営利研究機関 (マックス・プランク協会等) 学際的な分野やコスト面から大学では実施困難な新分野の基礎</p>	<p>○21世紀COEプログラム 世界最高水準の大学づくりを推進するために、研究上のポテンシャルの高い研究教育拠点 (大学) に対し、高度な人材育成機能を加味した重点支援を平成14年度から実施。5年間。現在、274拠点を支援。 ○国立大学等の法人化 大学の運営の自主性・自律性を高め、自己責任を明確化し、大学相互の競争的な環境の醸成と大学の個性化に資するため、平成16年度から国立大学及び大学共同利用機関を各大学等ごとに法人化。</p>

<p>○ STC (Science and Technology Centers, NSF) 大学等の複数の研究機関のパートナーシップにより世界的な研究と教育を最大 10 年間支援。11 センター (2004 年)。</p> <p>○ 民間研究支援団体の活動 主に設立者個人の思想に基づき、医学、環境、教育、文化など様々な分野の研究を実施・支援。 最も金額の大きいハワード・ヒューズ医療財団の場合、基金額は約 13 兆円 (128,000 百万ドル)</p>	<p>フル・エコノミック・コストの支援比率を 2010 年までに 80 %から 100 %にすることが目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SRIF からの追加投資によるインフラ整備の推進。 	<p>研究を実施。</p>	
--	---	---------------	--

(文部科学省作成)

③大学共同利用機関法人の概要

1. 大学共同利用機関法人とは

学術研究のダイナミックで総合的な発展を目指し、大学共同利用機関の特性と実績を活かして、大学研究者等との共同研究をさらに発展させるとともに、大学附置研究所等との連携を強化することを目的として、国立大学法人法に基づき、平成16年4月に既存の16の大学共同利用機関を4つの機構（人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構）に再編し、設置。

（参考）大学共同利用機関法人の主な業務（国立大学法人法から抜粋）

第29条第1項第1号 大学共同利用機関を設置し、これを運営すること。

2. 大学共同利用機関とは

特定分野の研究を行うことを目的とする研究所は、従来、特定大学に附置する形で設置されてきたが、学術研究の発展に伴い、個々の大学の枠を超え、全国の大学から研究者が集って、大規模な施設設備等を共同で利用し、効果的な共同研究を進める組織が求められるようになった。そのため、昭和46年に初めて、特定大学に附置しない大学の共同利用の機関として、高エネルギー物理学研究所（平成9年に高エネルギー加速器研究機構に改組）が設置され、以後、種々の学術分野の要請に基づき、順次拡大され、各々の分野において高度な学術研究を進める我が国の中核的な研究拠点として発展してきた。

3. 大学共同利用機関の特徴

○学術研究の推進

研究者の自由な発想を源泉とする学術研究を推進。

○大学の研究者にとっての中核的な研究拠点

学術研究の拠点として、大規模な施設設備等を国内外の大学等の多数の研究者が共同で利用することにより、効果的な共同研究を実施。当該分野の国際的な研究ネットワークの中心として広く開かれた組織。

○大学の人材養成と一体となった研究

大学院学生の受入れを行うなど、研究と教育を一体的に実施し、人材養成に貢献。

○研究者の自主性・自律性を基本とした管理運営

大学と同様に、研究者の自主性・自立性を基本とした管理運営を保障した仕組み。

○国立大学法人と同様の制度上の位置付け

国立大学法人と同様、国立大学法人法に基づき設置され、予算・会計制度も国立大学法人会計基準等に依拠。

（文部科学省作成）

④大学共同利用機関法人一覧

◎大学共同利用機関法人人間文化研究機構

<研究分野>人間の文化活動並びに人間と社会及び自然との関係に関する研究

機 関 名	所在地	設 置 年 度	研 究 目 的
国立歴史民俗博物館	千葉県 佐倉市	昭56	我が国の歴史資料、考古資料及び民俗資料の収集、保管及び公衆への供覧並びに歴史学、考古学及び民俗学に関する調査研究
国文学研究資料館	※東京都 品川区	昭47	国文学に関する文献その他の資料の調査研究、収集、整理及び保存
国際日本文化研究センター	京都府 京都市	昭62	日本文化に関する国際的及び学際的な総合研究並びに世界の日本研究者に対する研究協力
総合地球環境学研究所	京都府 京都市	平13	地球環境学に関する総合研究
国立民族学博物館	大阪府 吹田市	昭49	世界の諸民族に関する資料の収集、保管及び公衆への供覧並びに民族学に関する調査研究

◎大学共同利用機関法人自然科学研究機構

<研究分野>天文学、物質科学、エネルギー科学、生命科学その他の自然科学に関する研究

機 関 名	所在地	設 置 年 度	研 究 目 的
国立天文台	※東京都 三鷹市	昭63	天文学及びこれに関連する分野の研究、天象観測並びに暦書編製、中央標準時の決定及び現示並びに時計の検定に関する事務
核融合科学研究所	岐阜県 土岐市	平元	核融合科学に関する総合研究
基礎生物学研究所	岡崎市 愛知県	昭52	基礎生物学に関する総合研究
生理学研究所		昭52	生理学に関する総合研究
分子科学研究所		昭50	分子の構造、機能等に関する実験的研究及びこれに関連する理論的研究

◎大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構

<研究分野>高エネルギー加速器による素粒子、原子核並びに物質の構造及び機能に関する研究並びに高エネルギー加速器の性能の向上を図るための研究

機 関 名	所在地	設 置 年 度	研 究 目 的
素粒子原子核研究所	※茨城県 つくば市	平9	高エネルギー加速器による素粒子及び原子核に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究
物質構造科学研究所		平9	高エネルギー加速器による物質の構造及び機能に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究

◎大学共同利用機関法人情報・システム研究機構

<研究分野>情報に関する科学の総合研究並びに当該研究を活用した自然科学及び社会における研究諸現象等の体系的な解明に関する研究

機 関 名	所在地	設 置 年 度	研 究 目 的
国立極地研究所	※東京都 板橋区	昭48	極地に関する科学の総合研究及び極地観測
国立情報学研究所	東京都 千代田区	昭61 (改組)	情報学に関する総合研究並びに学術情報の流通のための先端的な基盤の開発及び整備
統計数理研究所	東京都 港区	昭60	統計に関する数理及びその応用の研究
国立遺伝学研究所	静岡県 三島市	昭59	遺伝学に関する総合研究

注：1. 法人名・研究分野は国立大学法人法第5条、機関名・研究目的は国立大学法人法施行規則第1条の規定に基づく。

2. ※は国立大学法人法第5条に基づく法人の主たる事務所の所在地を示す。

3. 機構の設置年度は平成16年4月1日。

(文部科学省作成)

⑤国立大学法人附置研究所・研究施設の概要

【附置研究所】

20大学59研究所（うち全国共同利用型 10大学20研究所）

- 特定の研究領域に特化して、あるいは新たな研究領域の開拓を目指して、集中的に研究を深めたり、一定の広がりのある研究領域を対象に継続性をもって長期的に研究を進める機関として設置されている。
- 大学の基本組織である学部、研究科と並ぶ組織として位置付けられており、大学の特色や個性を打ち出す重要な役割も果たしている。さらに全国共同利用の附置研究所は、大学を横断する当該分野全体の研究活動の拠点としての役割を担っている。
- 我が国の学術研究の中核的研究拠点として、各大学の中期目標に位置付けられている。

【研究施設】

- 学部及び研究科において、それぞれの特定の目的の研究を推進するために附属の施設を設置したのが始まりであり、その発展形態として、一部局を超えて学内の共同利用に供するために学部等から独立した組織（学内共同教育研究施設）や、大学の枠を越えて全国の当該分野の研究者の共同利用に供する組織（全国共同利用施設）等が整備されている。
- 役割・機能別に分類すると概ね
 - ①先駆的・先導的な研究目的の達成を目指した時限的プロジェクト研究を行う各大学の戦略的研究拠点となる施設
 - ②動物実験、遺伝子実験、RI実験、機器分析など研究支援的な役割を担う施設
 - ③共同研究センターなど産学連携の拠点となる施設
 - ④情報処理施設など幅広い研究者の利用に供する施設等に分類される。なお、これらの研究施設について、法人化後は各大学の判断で、研究施設の設置改廃が可能となっている。
- このほか、全国共同利用の研究施設については、特定の研究目的を遂行するための全国的拠点として、各大学の中期計画に位置付けられている。

（文部科学省作成）

⑥全国共同利用の附置研究所及び研究施設の共同利用体制

大学の枠を超え、全国の当該分野の研究者等の共同利用に供し、教育研究に貢献

国立大学の附置研究所(59研究所)

※赤字は全国共同利用型附置研究所(20研究所)

- 北海道大学
 - 低温科学研究所
 - 電子科学研究所
 - 遺伝子病制御研究所
- 東北大学
 - 金属材料研究所
 - 加齢医学研究所
 - 流体科学研究所
 - 電気通信研究所
 - 多元物質科学研究所
- 群馬大学
 - 生体調節研究所
- 東京大学
 - 医科学研究所
 - 地震研究所
 - 東洋文化研究所
 - 社会科学研究所
 - 生産技術研究所
 - 史料編さん所
 - 分子細胞生物学研究所
 - 宇宙線研究所
 - 物性研究所
 - 海洋研究所
 - 先端科学技術研究センター
- 東京医科歯科大学
 - 生体材料工学研究所
 - 難治疾患研究所
- 東京外国語大学
 - アジア・アフリカ言語文化研究所
- 東京工業大学
 - 資源化学研究所
 - 精密工学研究所
 - 応用セラミックス研究所
 - 原子炉工学研究所
- 一橋大学
 - 経済研究所
- 新潟大学
 - 脳研究所
- 富山医科薬科大学
 - 和漢薬研究所
- 金沢大学
 - がん研究所
- 静岡大学
 - 電子工学研究所
- 名古屋大学
 - 環境医学研究所
 - 太陽地球環境研究所
- 京都大学
 - 化学研究所
 - 人文科学研究所
 - 再生医学研究所
 - エネルギー理工学研究所
 - 防災研究所
 - 基礎物理学研究所
 - ウイルス研究所
 - 経済研究所
 - 数理解析研究所
 - 原子炉実験所
 - 霊長類研究所
 - 東南アジア研究所
 - 生存圏研究所
- 大阪大学
 - 微生物病研究所
 - 産業科学研究所
 - たんぱく質研究所
 - 社会経済研究所
 - 接合科学研究所
- 神戸大学
 - 経済経営研究所
- 岡山大学
 - 資源生物学研究所
- 広島大学
 - 原爆放射線医科学研究所
- 九州大学
 - 生体防御医学研究所
 - 応用力学研究所
 - 先端物質化学研究所
- 長崎大学
 - 熱帯医学研究所

国立大学の研究施設(421研究施設)のうち 全国共同利用型研究施設(24研究施設)

- 北海道大学
 - 触媒化学研究センター
 - スラブ研究センター
 - 情報基盤センター
- 帯広畜産大学
 - 原虫病研究センター
- 東北大学
 - 情報シナジーセンター
- 筑波大学
 - 計算科学研究センター
- 千葉大学
 - 環境リモートセンシング研究センター
 - 真菌医学研究センター
- 東京大学
 - 気候システム研究センター
 - 素粒子物理国際研究センター
 - 情報基盤センター
- 名古屋大学
 - 地球水循環研究センター
 - 情報連携基盤センター
- 京都大学
 - 生態学研究センター
 - 放射線生物研究センター
 - 学術情報メディアセンター
- 大阪大学
 - 核物理研究センター
 - サイバーメディアセンター
- 鳥取大学
 - 乾燥地研究センター
- 岡山大学
 - 地球物質科学研究センター
- 広島大学
 - 放射光科学研究センター
- 高知大学
 - 海洋コア総合研究センター
- 九州大学
 - 情報基盤センター
- 琉球大学
 - 熱帯生物圏研究センター



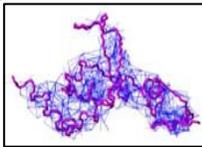
小型放射光で物質科学分野をリードする
(広島大学 放射光科学研究センター)



材料科学でリードする
(東北大学 金属材料研究所)



野生チンパンジーの生態学的研究を行う
(京都大学 霊長類研究所)
次世代超並列計算機の開発を目指して
(筑波大学 計算科学研究センター)
(愛知県犬山市)



蛋白質の構造と機能の解析を目指す
(大阪大学 たんぱく質研究所)

●: 附置研究所及び全国共同利用型研究施設を有する国立大学の所在地

〈全国共同利用の附置研究所・研究センター(経年一覧表)〉

全国共同利用化した年	理工学	医学・生物学	人文・社会科学
昭和28年	宇宙線研究所 (東京大学・同年設置)		
	基礎物理学研究所 (京都大学・同年設置)		
⋮			
昭和32年	物性研究所 (東京大学・同年設置)		
昭和33年		蛋白質研究所 (大阪大学・同年設置)	
⋮			
昭和37年		海洋研究所 (東京大学・同年設置)	
昭和38年	数理解析研究所 (京都大学・同年設置)		
	原子炉実験所 (京都大学・同年設置)		
昭和39年			アジア・アフリカ言語文化研究所 (東京外国語大学・同年設置)
⋮			
昭和42年		霊長類研究所 (京都大学・同年設置)	
⋮			
昭和46年	核物理研究センター (大阪大学・同年設置)		
昭和47年	接合科学研究所 (大阪大学・同年設置)		
⋮			
昭和51年		放射線生物研究センター (京都大学・同年設置)	
⋮			
昭和60年	地球物質科学研究センター (岡山大学・同年設置)		
⋮			
昭和62年	金属材料研究所 (東北大学・大正8年設置)	真菌医学研究センター (千葉大学・同年設置)	
⋮			
平成元年	触媒化学研究センター (北海道大学・同年設置)	熱帯医学研究所 (長崎大学・昭和16年設置)	
平成2年	太陽地球環境研究所 (名古屋大学・昭和24年設置)	乾燥地研究センター (鳥取大学・同年設置)	スラブ研究センター (北海道大学・昭和53年設置)
平成3年	気候システム研究センター (東京大学・同年設置)	生態学研究センター (京都大学・同年設置)	
平成4年	計算科学研究センター (筑波大学・同年設置)		
⋮			
平成6年	電気通信研究所 (東北大学・昭和10年設置)	熱帯生物圏研究センター (琉球大学・同年設置)	
	地震研究所 (東京大学・大正14年設置)		
	素粒子物理国際研究センター (東京大学・同年設置)		
平成7年	低温科学研究所 (北海道大学・昭和16年設置)		

全国共同利用化 した年	理工学	医学・生物学	人文・社会科学
平成7年	環境リモートセンシング研究センター (千葉大学・同年設置)		
平成8年	応用セラミックス研究所 (東京工業大学・昭和33年設置)		
	防災研究所 (京都大学・昭和26年設置)		
平成9年	応用力学研究所 (九州大学・昭和26年設置)		
⋮			
平成12年		原虫病研究センター (帯広畜産大学・同年設置)	
平成13年	地球水循環研究センター (名古屋大学・同年設置)		
平成14年	放射光科学研究センター (広島大学・平成8年設置)		
平成15年	海洋コア総合研究センター (高知大学・平成12年設置)		
⋮			
平成17年	生存圏研究所 (京都大学・同年設置)		

注：1. 名称については現在の名称を記載

2. 「国立大学附置研究所・センター長会議」による分類

(文部科学省作成)

⑦国立大学法人附置研究所一覧(平成17年度)

平成17年4月1日現在

大学	研究所名	設置年度	設置目的
北海道	●低温科学研究所	(平7)昭16	寒冷圏及び低温条件の下における科学的現象に関する学理及びその応用の研究
	電子科学研究所	(平4)昭17	電子科学に関する学理及びその応用の研究
	遺伝子病制御研究所	(平12)昭25	遺伝子病の制御に関する学理及びその応用の研究
東北	●金属材料研究所	(昭62)大8	材料科学に関する学理及びその応用の研究
	加齢医学研究所	(平5)昭16	加齢医学に関する学理及びその応用の研究
	流体科学研究所	(平10)昭18	流動現象に関する学理及びその応用の研究
	●電気通信研究所	(平6)昭10	高密度及び高次の情報通信に関する学理並びにその応用の研究
	多元物質科学研究所	平13	多元的な物質に関する学理及びその応用の研究
群馬	生体調節研究所	(平6)昭38	生体調節に関する医学及び薬学の学理並びにその応用の研究
東京	医科学研究所	(平12)明25	感染症、がんその他の特定疾患に関する学理及びその応用の研究
	●地震研究所	(平6)大14	地震及び火山噴火の現象の解明及び予知並びにこれらによる災害の防止及び軽減に関する研究
	東洋文化研究所	(昭56)昭16	東洋文化に関する総合研究
	社会科学研究所	(昭60)昭21	社会科学に関する総合研究
	生産技術研究所	(平12)昭24	生産に関する技術的問題の科学的総合研究並びに研究成果の実用化試験
	史料編纂所	(昭54)明28	日本に関する史料及びその編纂の研究、並びに研究成果による史料集出版を行う
	分子細胞生物学研究所	(平13)昭28	分子細胞生物学に関する学理及びその応用の研究
	●宇宙線研究所	(昭51)昭28	宇宙線の観測及び研究
	●物性研究所	(平8)昭32	物性に関する実験的研究及びこれに関連する理論的研究
	●海洋研究所	(平12)昭37	海洋に関する基礎的研究
	先端科学技術研究センター	平16	学術の進展と社会の変化から生じる新たな課題へ機動的に挑戦し、人間と社会に向かう先端科学技術の新領域を開拓することによって科学技術の発展に貢献

大 学	研 究 所 名	設置年度	設 置 目 的
東京医 科歯科	生体材料工学研究所	(平11) 昭26	生体に用いられる物質及び材料並びに生体工学に関する学理及びその応用の研究
	難治疾患研究所	(平2) 昭48	膠原病その他の難治疾患に関する学理及びその応用の研究
東京 外国語	● アジア・アフリカ 言語文化研究所	(平3) 昭39	アジア及びアフリカの言語文化に関する総合研究並びにこれらの地域の言語に関する辞典の編製及び教育訓練
東 京 工 業	資源化学研究所	(昭29) 昭13	資源の化学的利用に関する学理及びその応用の研究
	精密工学研究所	(平5) 昭29	精密工学に関する学理及びその応用の研究
	● 応用セラミックス研究所	(平8) 昭33	セラミックスに関する学理及びその応用の研究
	原子炉工学研究所	(平2) 昭39	原子炉工学に関する学理及びその応用の研究
一 橋	経 済 研 究 所	(昭54) 昭16	日本及び世界の経済の総合研究
新潟	脳 研 究 所	(平7) 昭42	脳及び脳疾患に関する学理及びその応用の研究
富山医 科薬科	和漢医薬学研究所	(昭53) 昭49	和漢薬に関する学理及びその応用の研究
金 沢	が ん 研 究 所	(平9) 昭16	がんに関する学理及びその応用の研究
静 岡	電 子 工 学 研 究 所	(平元) 昭40	電子工学に関する学理及びその応用の研究
名古屋	環 境 医 学 研 究 所	(平3) 昭20	環境医学に関する学理及びその応用の研究
	● 太陽地球環境研究所	(平2) 昭24	太陽地球環境の構造と動態に関する総合研究
京 都	化 学 研 究 所	(平4) 大15	化学に関する特殊事項の学理及びその応用の研究
	人 文 科 学 研 究 所	(平12) 昭14	世界文化に関する人文科学の総合研究
	再 生 医 科 学 研 究 所	(平10) 昭15	生体組織及び臓器の再生に関する学理及びその応用の研究
	エネルギー - 理工学研究所	(平8) 昭16	エネルギーの生成、変換及び利用の高度化に関する研究
	● 防 災 研 究 所	(平8) 昭26	災害に関する学理の研究及び防災に関する総合研究
	● 基礎物理学研究所	(平2) 昭28	素粒子論その他の基礎物理学に関する研究

大学	研究所名	設置年度	設置目的
京都	ウイルス研究所	(平2) 昭31	ウイルスの探究並びにウイルス病の予防及び治療に関する学理及びその応用の研究
	経済研究所	(昭61) 昭37	産業経済に関する総合研究
	● 数理解析研究所	(平11) 昭38	数理解析に関する総合研究
	● 原子炉実験所	(平7) 昭38	原子炉による実験及びこれに関連する研究
	● 霊長類研究所	(平5) 昭42	霊長類に関する総合研究
	東南アジア研究所	平16	東南アジア地域に関する総合研究
	● 生存圏研究所	平17	生存圏科学に関する研究
大阪	微生物病研究所	(平6) 昭9	微生物病及びがんその他の特定の難治疾患に関する学理並びにその応用の研究
	産業科学研究所	(平7) 昭14	産業に必要となる先端的な事項で、材料、情報及び生体に関するものの総合研究
	● たんぱく質研究所	昭33	たんぱく質に関する基礎的研究
	社会経済研究所	(昭61) 昭41	社会経済に関する総合研究
	● 接合科学研究所	(平8) 昭47	接合科学に関する学理及びその応用の研究
神戸	経済経営研究所	(平14) 大8	経済並びに経営に関する学理及びその技術の研究
岡山	資源生物科学研究所	(昭63) 昭28	資源生物に関する学理及びその応用の研究
広島	原爆放射線医科学研究所	(平14) 昭36	原子爆弾その他の放射線による障害の治療及び予防に関する学理並びにその応用の研究
九州	生体防御医学研究所	(平13) 昭6	生体防御医学に関する学理及びその応用の研究
	● 応用力学研究所	(平9) 昭26	力学に関する学理及びその応用の研究
	先導物質化学研究所	(平15) 平15	物質化学に関する先導的な総合研究
長崎	● 熱帯医学研究所	(平6) 昭16	熱帯医学に関する学理及びその応用の研究

20大学59研究所

注：1. ●は、全国共同利用型の附置研究所を示す。

2. 設置年度欄()書の年度は、改組(含む大部門化)の年度を示す。

(文部科学省作成)

⑧全国共同利用型研究施設一覧(平成17年度)

大 学	研究施設名	設置年度	設 置 目 的	所在地
北海道	触媒化学研究センター	平10	触媒化学に関する研究を推進する	北海道 札幌市
	スラブ研究センター	平2	スラブ地域(旧ソ連・東欧)に関する総合的研究を推進する	北海道 札幌市
	情報基盤センター	平15	情報化を推進するための研究開発及び情報基盤の整備・運用及び情報メディアを活用した教育の実施及び支援を行う	北海道 札幌市
帯 広 畜 産	原虫病研究センター	平12	原虫病に関する研究を推進する	北海道 帯広市
東 北	情報シナジーセンター	平13	教育研究に係わる情報基盤を整備・運用するとともに、情報基盤の一層の充実のために必要な研究開発を行う	宮城県 仙台市
筑 波	計算科学研究センター	平16	計算物理学に関する研究を推進する	茨城県 つくば市
千 葉	環境リモートセンシング研究センター	平7	リモートセンシング及びその環境への応用に関する研究を推進する	千葉県 千葉市
	真菌医学研究センター	平9	真菌症に関する研究を推進する	千葉県 千葉市
東 京	気候システム研究センター	平13	気候モデルによる気候システムに関する研究を推進する	東京都 目黒区
	素粒子物理国際研究センター	平6	欧州原子核機構の電子・陽電子衝突型加速器による素粒子物理学に関する国際共同研究	東京都 文京区
	情報基盤センター	平11	研究、教育等に係る情報化を推進するための実践的調査研究、基盤となる設備等の整備及び提供その他専門的業務を行う	東京都 文京区
名古屋	地球水循環研究センター	平13	地球水環境に関する研究を推進する	愛知県 名古屋市
	情報連携基盤センター	平14	研究、教育等に係る情報化を推進するための実践的調査研究、基盤となる設備等の整備及び提供その他必要な専門的業務を行う	愛知県 名古屋市

大 学	研究施設名	設置年度	設 置 目 的	所在地
京 都	放射線生物研究センター	昭51	放射線が生物に及ぼす影響に関する基礎的研究を推進する	京都府 京都市
	生態学研究センター	平13	生態学に関する研究を推進する	京都府 大津市
	学術情報メディアセンタ	平14	情報基盤及び情報メディアの高度利用に関する研究開発及び整備・運用を行い、教育研究等の高度化を支援する	京都府 京都市
大 阪	核物理研究センター	昭46	可変磁場型加速器による原子核に関する実験的研究及びこれに関連する研究を推進する	大阪府 茨木市
	サイバーメディアセンター	平12	大規模計算機システムを学術研究の目的で利用する研究者に提供するとともに、教育用計算機システムの運用管理及び学内外のネットワークシステムの企画運用を行う	大阪府 茨木市
鳥 取	乾燥地研究センター	平2	乾燥地の砂漠化防止及び開発利用に関する基礎的研究を推進する	鳥取県 鳥取市
岡 山	地球物質科学研究センター	平7	地球の起源、進化及びダイナミックスに関する研究を推進する	鳥取県 東伯郡
広 島	放射光科学研究センター	平14	放射光科学に関する研究を推進する	広島県 東広島市
高 知	海洋コア総合研究センター	平15	海洋コアに関する研究を推進する	高知県 高知市
九 州	情報基盤センター	平12	教育研究等のための情報基盤に係わる設備の整備と提供、必要な技術支援業務を行う	福岡県 東区
琉 球	熱帯生物圏研究センター	平6	熱帯生物圏における生物および環境に関する研究を推進する	沖縄県 中頭郡

15大学24研究施設

(文部科学省作成)

⑨国立大学の情報処理関係施設について

設置形態	名 称 (平成15年度末現在)	施設数	主な役割・機能
全国共同利用施設	情報基盤センター	7	(学内及び学外向け) <ul style="list-style-type: none"> ・スーパーコンピュータ等を保有 <div style="display: flex; align-items: center; margin-left: 20px;"> (<div style="margin-right: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> 以下のサービスを提供 高度な科学技術計算 データ処理 データベース </div>) </div> (学内向け) <ul style="list-style-type: none"> ・電子図書館の運用支援 ・学内LANの管理・運用 ・情報処理教育・マルチメディア教育の支援 ・上記業務に関連する研究開発
	メディア基盤センター	12	(学内向け) <ul style="list-style-type: none"> ・スーパーコンピュータまたは大型汎用コンピュータを保有 <div style="display: flex; align-items: center; margin-left: 20px;"> (<div style="margin-right: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> 以下のサービスを提供 高度な科学技術計算 データ処理 データベース </div>) </div> <ul style="list-style-type: none"> ・電子図書館の運用支援 ・学内LANの管理・運用 ・情報処理教育・マルチメディア教育の支援 ・上記業務に関連する研究開発
学内共同教育研究施設	総合情報処理センター	31	(学内向け) <ul style="list-style-type: none"> ・大型汎用コンピュータ等を保有 <div style="display: flex; align-items: center; margin-left: 20px;"> (<div style="margin-right: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> 以下のサービスを提供 科学技術計算 データ処理 データベース </div>) </div> <ul style="list-style-type: none"> ・学内LANの管理・運用 ・情報処理教育・マルチメディア教育の支援
	情報処理センター	28	(学内向け) <ul style="list-style-type: none"> ・汎用コンピュータを保有 <div style="display: flex; align-items: center; margin-left: 20px;"> (<div style="margin-right: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> 以下のサービスを提供 科学技術計算 データ処理 データベース </div>) </div> <ul style="list-style-type: none"> ・学内LANの管理・運用 ・情報処理教育・マルチメディア教育の支援

(文部科学省作成)

⑩外国雑誌センターの概要

我が国が先端的な学術研究を推進するためには、最新の研究成果を掲載している諸外国の学術雑誌を体系的に収集し、全国の研究者が利用できるようにすることが必要であるが、各大学ごとに必要なすべての学術雑誌を収集することは困難である。このため、昭和52年度以降、自然科学系の3分野及び人文・社会科学系分野について、分野ごとに外国雑誌センター館を指定し、収集の困難な外国雑誌(レアジャーナル及び創刊雑誌)を集中的に収集し、国公私立大学の全国共同利用に供している。分野別に学術雑誌を集中化することで、利用者の便宜の向上を図るとともに、収集雑誌の重複を回避するなど、予算等の効果的な活用を図っている。

外国雑誌センターの外国雑誌収集状況(平成15年度受入実績)

区	分	収集雑誌タイトル数
医学・生物学系	大阪大学附属図書館生命科学分館	1,597
	東北大学附属図書館医学分館	698
	九州大学附属図書館医学分館	546
理工学系	東京工業大学附属図書館	1,513
	京都大学附属図書館	395
農学系	東京大学農学生命科学図書館	757
	鹿児島大学附属図書館	395
人文・社会科学系	一橋大学附属図書館	1,195
	神戸大学附属図書館	1,332
計		8,428

⑪国が重点的かつ主体的に整備すべき知的基盤の戦略目標

<研究用材料>

生物遺伝資源(有用なもの、解析・評価等に用いられるもの)

	2001年	2010年の目標
微生物(株数)	約20万	約60万
動物細胞(株数)	約4千	約3万
動物(マウス胚・系統数)	約1,700(マウス胚(約6万))	約4千(マウス胚(約24万))
植物遺伝資源 ・作物遺伝資源 ・シロイヌナズナ(系統数)	約22万 約4万6千	約60万 約9万

<計量標準>

- ①電気関連標準
- ②ナノテクノロジー等重要な産業技術となる分野の標準
- ③基本料の標準
- ④環境安全への対応に必要な標準物質

	2001年	2010年の目標
計量標準	82種	約250種
標準物質	76種	約250種

<計測方法・機器等>

ライフサイエンス分野の計測方法・機器等の研究開発

	2001年	2010年の目標
ライフサイエンス分野の計測方法・機器等	海外に多くを依存している(国内企業の国内市場シェアはほとんど50%以下であり、10%を切るものもある)。	国際競争力があり世界最高水準の性能を有するものの供給を可能とする(国内企業による一定の国内市場シェア(例えば50%以上)が指標となる)。

<データベース>

以下のデータベースであって、汎用性の高い基礎的な計測データ等のデータベース

①生物や生体の計測データ等に関するデータベース

	2001年	2010年の目標
ゲノム配列等のデータベース(塩基数)	DDBJに1年間に登録された塩基配列データ数: 600Mbps	DDBJに1年間に登録される塩基配列データ数: 6,000Mbps
タンパク質構造の解析データに関するデータベース(データ数)	約800	2005年までにタンパク質の全ファミリー構造(約10,000~12,000種類)の1/3以上
人間特性データベース(データ数)	約3,300	寸法・形態:2万人、動態、視聴覚:4千人規模

②材料や物質の計測データ等に関するデータベース

	2001年	2010年の目標
材料物性データベース(データ数)	約600,000	約1,800,000
化学物質の安全性データベース(データ数)	約2,000	約4,500

③国土、地球、海洋、宇宙の計測データ等に関するデータベース

	2001年	2010年の目標
地理情報データベース(GIS)	基本的な地理情報データのひとりの整備を完了	2005年度までにインターネット等を通じて流通利用する仕組みを構築
地質データベース	・地質図幅整備途上(20万分の1地質図幅80%、海洋地質図45%) ・地震総合データベース、火山データベースについては現在未整備	・基本となる地質図の整備達成とシームレス化 ・地震総合データベース、火山データベースの構築及び公開

DDBJ: 日本DNAデータバンク(国立遺伝学研究所)